

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：11601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2015

課題番号：23730514

研究課題名(和文)ひとり親家族の社会的自立に向けた総合的研究—母子・父子・子どもの貧困の視点から

研究課題名(英文)A Comprehensive Study on Social Independence of Single-Parent Families; from the Standpoint of Poverty among Single Mothers, Single Fathers, and Children

研究代表者

丹波 史紀 (TAMBA, FUMINORI)

福島大学・行政政策学類・准教授

研究者番号：70353068

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ひとり親家族の社会的自立に向けた総合的研究である。特に、近年のワークフェア政策における一つの政策ターゲットである母子家庭等のひとり親家族を対象にし、就労・生活・子育て等の課題を明らかにすることにより、総合的なひとり親家族支援の政策形成に寄与することを狙いとしたものである。研究初年度の平成23年3月11日の東日本大震災の発生により、当初予定していた研究計画の変更を余儀なくされ、震災によって困難をかかえる家族と子どもに焦点をあて研究をすすめることとした。その研究成果として、『大震災と子どもの貧困白書』など一連の著書・論文等を出すことができた。

研究成果の概要(英文)：This study is a comprehensive research on social independence of single-parent families. In particular, the study is directed towards single-parent families such as single-mother families identified as targets under recent workfare policies. By clarifying issues involving work, life, child care, etc., this study aims to contribute to the overall formation of policies supporting single-parent families. Due to the Great East Japan Earthquake occurring on March 11th, 2011 during the first year of this study, changes to the research plan were forced to be made to allow it to target families and children facing difficulties due to the earthquake. As a result of this study, a series of books and research papers have been published, including "The White Paper on Poverty of the Earthquake and Children".

研究分野：社会福祉・貧困

キーワード：貧困 ひとり親家族 母子家庭・父子家庭 社会的自立 震災

1. 研究開始当初の背景

本研究は、母子・父子家庭およびその子どもを対象にし、「ひとり親家族」の社会的自立に向けた課題を検証することを目的としている。

近年、就労と福祉を結びつける「ワークフェア政策」が注目を集めている。わが国でも生活保護受給者に対する自立支援プログラムの導入や母子家庭の母(シングルマザー)に対する就労支援策の強化などを中心として、就労と福祉を結びつけた政策が進められている。

とりわけわが国の母子福祉政策では、2002年児童扶養手当法と母子及び寡婦福祉法を改正し、母子家庭の母に対する就労支援強化を打ち出した。ハローワークやマザーズハローワークなどの職業紹介機能の充実、さらには母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、職業訓練や求職相談など母子家庭の就業を支援し、就労支援を通じた母子家庭の「自立支援」を強化している。

そもそも日本のシングルマザーは、他の国々のシングルマザーに比べ、非常に就労率も高いことはわが国の多くの研究者が指摘されてきた(2006年段階で84.5%)。ただし、マジェラー・キルキー(2005:邦訳渡辺他)も指摘するように、日本は母子家庭の母親は育児に専念するのではなく、多くの者たちは雇用労働者として働きながら、貧困リスクから守られていない「貧困な労働者」グループに属し、いわば「ワーキングプア」の典型とも言える。またアメリカの一連の福祉改革を検証した渋谷・ウェザーズ(2006)、新井(2005)や阿部(2004)などの研究では、ワークフェア政策の効果にも一定の制約があることが指摘されている。さらに日本の母子福祉政策に対する研究では、杉本・中田・森田らによる一連の研究(2009・2001・1997)や、湯澤(2005)・藤原(2010)・神原(2010)など、近年ワークフェア政策に関わって、シングルマザーを対象にした調査研究等が多く出されるようになった。ひとり親家族に関するこれまでの研究を総括した藤原(2010)の研究では、これまでの日本のひとり親家族政策が、「母親」の就労自立の強調はされるものの、「子どもの福祉」が不在であるために、子どもの学歴形成や生活困難を無視してきたことを指摘している。

また就労支援を受けた母子家庭への調査としては、(財)全国母子寡婦福祉団体協議会が2005年9~11月にかけて、同センター事業を実施している加盟団体45団体に対して行った調査や、旧日本労働研究機構(2003)が行った「2001年JIL調査」をベースにし、2002年改革以降の就業支援策の実施状況を検証した労働政策研究・研修機構による調査研究などがある。

しかし、こうした母子家庭の母親への就労支援が、どれほど貧困削減に効果があるのか。

実際にどの程度母子家庭の仕事と生活を安定させ、貧困から脱却させることができるのか。こうした点は、十分実証的な検証されているとは言い難い。

2. 研究の目的

研究代表者は、これまで就労支援を受けた母子家庭への経年的な追跡調査を実施してきた。この調査研究は、就労支援が貧困削減効果を発揮しえるかどうかを同一調査対象へ複数年にわたって調査した研究として独創性を有していた。

本研究では、これまでの母子家庭調査に加え、父子家庭と、ひとり親家族で生活する子どもを調査対象に加え、ひとり親家族の社会的自立に向けた総合的研究を目的としている。これまで行ってきた就労支援を受けた母子家庭への経年的追跡調査を継続実施するとともに、児童扶養手当受給対象となった父子家庭への調査、さらにはこれまで見落とされがちであったひとり親家族の子どもへの経年的調査を実施することにより、「ひとり親家族」全体の就労・生活・子育て等の課題を検証する。本研究により、就労支援偏重の日本型ワークフェア政策の課題を明らかにし、総合的なひとり親家族支援のための政策形成に寄与する。

3. 研究の方法

本研究は、ひとり親家族の社会的自立に向け、母子家庭・父子家庭およびその子どもへの経年的な調査研究による総合的研究を目的としている。

具体的には下記のような研究方法をとることを研究計画段階では予定していた。

継続的母子家庭への追跡調査では、前回の2回にわたる大阪調査をさらに継続調査をおこなう。

父子家庭調査では、福島県の平成23年度児童扶養手当受給世帯のうち、父子家庭約100世帯を抽出し、アンケート調査を平成24年度実施する。その際、全国父子家庭支援連絡会の会員に対し予備調査を実施する。

ひとり親家族の子どもへの経年的調査では、10年間を全体の研究期間として設定し、平成23年度・25年度の2回にわたってアンケート調査を実施する。具体的には、福島県の平成23年度児童扶養手当受給世帯のうち、その子どもが12歳・15歳・17歳の者を対象にする。

しかし、平成23年3月11日の東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故によって、調査実施が困難となり、研究計画の見直しを行うこととなった。

当初計画していた調査を、震災によって困難をかかえる家族と子どもに焦点をあて、研究をすすめた。

4. 研究成果

当初の研究計画を変更し、震災によって困難をかかえる家族と子どもに焦点をあて、その調査研究を行った。

主には、東京電力福島第一原子力発電所事故によって避難を余儀なくされた双葉郡の住民実態調査をもとにし、これまで一緒に生活していた家族が「離散」を余儀なくされる実態を明らかにした。具体的には、震災前後で約半数の家族が「離散」を経験していた。

さらに、政府の避難指示が出されていない地域からいわゆる自主避難（区域外避難）を余儀なくされる人の少なくない人たちが、母親と子どもだけ避難する、いわゆる「母子避難」の実態にあることを明らかにし、そのヒアリング調査などをもとにした調査結果も明らかにした。東京都やその他道府県に避難する母子避難の多くが経済的に困難な状態におかれ、社会的孤立を深めている実態も明らかにした。

加えて、震災以降の生活問題の変化として、「家族離散」の影響による高齢者の要介護度の上昇、震災関連死の急増、子どもの学校教育における課題等も研究を行った。

主な研究成果として、下記のような著書・論文等も発表した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計14件)

丹波 史紀、被災者の住まいをどう確保するか—福島県の経験と課題、建設政策、査読無、第166号、2016、15-19

DOI:なし

丹波 史紀、福島を見続けての5年—ふくしまのこれまでとこれから、住宅、査読無、2016年3月号、2016、90-101

DOI:なし

丹波 史紀、災害時における女性の貧困、月刊女性&運動、査読無、第383号、2014、36-39

DOI:なし

丹波 史紀、ふくしまにおける原子力災害の特徴と長期避難者の生活再建—複線の復興をめざして、法と民主主義、査読無、第491号、2014、23-27

DOI:なし

丹波 史紀、原子力災害における避難者の現状と課題、消防科学と情報、査読無、第116号、2014、12-16

DOI:なし

丹波 史紀、東京電力福島第一原子力発電所事故の現場と復興に課題、学術の動向、査読無、第19号、2014、72-76

DOI:なし

丹波 史紀、原発事故による長期避難者の住まいと暮らしの再建に向けて、ゆたかなくらし、査読無、第385号、2014、39-43

DOI:なし

丹波 史紀、東日本大震災と原発事故における被災者と被災地の現状と課題、Nextcom、査読無、Vol.17、2014、18-27

DOI:なし

丹波 史紀、原発災害被災地 福島における現状と課題、住民と自治、査読無、2014年3月号、2014、11-15

DOI:なし

丹波 史紀、大規模災害時における自治体の役割、人権と部落問題、査読無、2014.2増刊号・第854号、2014、47-60

DOI:なし

丹波 史紀、被災者の生活問題とコミュニティ、社会保障法、査読無、第28号、2013、114-126

DOI:なし

丹波 史紀、福島のいま、季刊 人権問題、査読無、第32号・2013年春号・通巻No.371、2013、1-12

DOI:なし

丹波 史紀、東日本大震災と子どもの貧困、人権と部落問題、査読無、2012.9月号・第834号、2012、93-102

DOI:なし

丹波 史紀、東日本大震災による被災者の生活と貧困 主として福島県を例に、貧困研究、査読無、Vol.7、2011、152-157

DOI:なし

〔学会発表〕(計3件)

丹波 史紀、長期避難者の生活拠点整備におけるコミュニティ形成に向けて、第47回原産大会（招聘講演）、2014年4月15日～4月16日、東京国際フォーラム（東京都・千代田区）

丹波 史紀、大熊町の長期避難の生活拠点形成に向けた取り組みと課題、日本建築学会「災害対応型建築社会システム特別研究委員会」、2014年3月19日、建設会館（東京都・港区）

丹波 史紀、「フクシマ」から社会福祉学を問い直す、第10回日本社会福祉学会フォーラム、2013年11月30日、郡山女子大学（福島県・郡山市）

〔図書〕(計8件)

丹波 史紀 他、ぎょうせい、「国難」となる巨大災害に備える、2015、(472-477)645

丹波 史紀 他、岩波書店、住まいを再生する—東北復興の政策・制度論、2013、(181-204)256

丹波 史紀 他、山形大学出版会、東北発 災害復興学入門 巨大災害と向き合う、あなたへ、2013、(76-98)243

丹波 史紀 他、ドメス出版、住宅白書；東日本大震災 住まいと生活の復興 2011-2013、2013、(124-128)372

丹波 史紀 他、ミネルヴァ書房、震災復

興が問いかける子どもたちのしあわせ
地域の再生と学校ソーシャルワーク、
2013、(157-190)197
丹波 史紀 他、東北大学出版会、今を生
きる 東日本大震災から明日へ！ 復興
と再生への提言 4.医療と福祉、2013、
(309-325)396
TAMBA, Fuminori 他、Hokkaido University、
FUKUSHIMA A Political Economic
Analysis of a Nuclear Disaster、2013、
(89-107)129
丹波 史紀 他、かがわ出版、大震災と
子どもの貧困白書、2012、(269-276)360

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

丹波 史紀 (TAMBA, Fuminori)
福島大学・行政政策学類・准教授
研究者番号：70353068